

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月18日更新

事務事業名		土壌診断助成事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3	働く人々が輝き続けるまちづくり			所属部	事業部	課長名	岐部則夫
	施策	11	農業の振興			所属課	農政課	担当者名	村上 淳二
	基本事業	31	生産基盤の確保			所属班	農政班	(内線)	1175
予算科目	会計一般	款6	項1	目5	事業連番11537	法令根拠	成果優先度評価結果 : ① コスト削減優先度評価結果 : ⑥		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 26年度で終了 <input type="checkbox"/> 26年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 23 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)					

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	この事業は、農作物等の栽培指導の一環として、作物栽培の基本となる「土壌」の分析及び診断を行い、適正な施肥管理を推進することによる安定生産と品質向上を図るとともに、過剰施肥を防止することにより、硝酸性窒素による地下水汚染などの環境への負荷軽減を図ることを目的とする。
【業務の流れ】	補助金交付申請→内容審査→交付決定→補助金請求→支払い
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	農家から補助実施の要望がある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
①手段(主な活動) 26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO)	27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
補助金交付申請→内容審査→交付決定→補助金請求→支払い	事業申請受付から補助金交付までの一連事務
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ア: 補助金申請者数	実績による減
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
農家	→ア: 農家戸数 (単位) 戸
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
適正な施肥管理ができる	→ア: 適正な施肥管理に取り組むようになった農家の割合 (補助金申請者÷農家戸数×100%) %
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠	
土壌診断申込みの際と一緒に申請できるように、各JA支所に申請書様式等を設置し周知の強化を図っており、申請者の増加が見込まれるため、成果指標を5%とした。	
総トータルコスト 全体計画 ～ 年度 0	

(2)各指標・総事業費の推移		単位	24年度 実績(決算)	25年度 実績(決算)	26年度 目標(当初予算)	26年度 実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	28年度 予定	29年度 見込	30年度 見込
①活動指標	ア	件	2	7	30	7	10	10	10	10
②対象指標	ア	戸	596	596	590	596	596	596	596	596
③成果指標	ア	%	0.3	1.17	5	1.17	1.7	1.7	1.7	1.7
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	2		25	5	10	25	25
		繰入金	千円							
	(A)事業費計	千円	2	12	25	6	10	25	25	25
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	正規職員従事人数	人	3	2	3	2	3	3	3	3
	延べ業務時間	時間	66	55	300	51	300	300	300	300
	(B)人件費計	千円	268	219	1,195	203	1,195	1,195	1,195	1,195
トータルコスト(A)+(B)		千円	272	231	1,245	214	1,215	1,245	1,245	1,245

事務事業名	土壌診断助成事業	所属部	事業部	所属課	農政課
-------	----------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (SEE)

*原則は26年度の後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した 平成23年度から開始された事業で、まだ、周知徹底が図られていないこと。また、補助金額が少額であることが達成できない原因と想定される。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 H26年度までの実績に基づき目標値を下げたことで、達成の見込みがある。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 広報での周知だけでなく、JA等の関係団体の協力を得て周知体制を強化することで、向上が見込める。	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似する事業がない。	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 前年度実績をもとに、事業費削減済み。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 これ以上の削減は難しい。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 土壌診断を実施した者が全て対象。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 適正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

広報やJA等の協力を得て事業の周知を図っているが、申請者の増加にはつながっていない。補助金額が少額であるため、農家等にとっての魅力が低い可能性がある。しかし、生産性の向上や地下水汚染防止等の観点から、有用な事業であるため、引き続き、周知徹底を図っていくことが重要と考えられる。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 県や熊本地下水財団、JAなどの関連団体と連携し、事業の発信・周知を強化することにより、成果向上を図る。	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 補助金額が少額であるため、農家等にとっての魅力が低い可能性があること。解決手段として、事業の必要性(生産性向上、地下水汚染防止など)について周知徹底すること。																						